

キャピタル・アイ特別企画

SDGs 債の新展開（2）：鉄道・運輸機構、基本理念がサステナブル

不定期連載企画「SDGs 債の新展開」の2回目は、CBI（Climate Bonds Initiative）認証のサステナビリティボンド（以下「サステナ債」）の発行を続けている鉄道建設・運輸施設整備支援機構・経理資金部資金企画課課長の光吉敬氏に話を聞いた。

司会：鉄道運輸機構の業務内容は。

機構：昨年5月に発行したアジア初のCBI認証プログラム付きサステナ債の第1回が、キャピタル・アイの2019年度Award「BEST DEALS OF 2019（財投機関債部門）」を受賞した。この場を借りて、主幹事や投資家の皆様などにお礼を申し上げる。

鉄道建設業務について

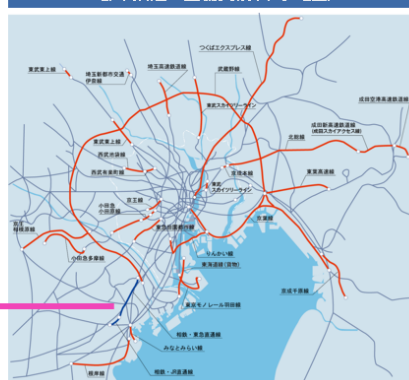


整備新幹線の建設

九州新幹線(博多-鹿児島中央間)



都市鉄道の整備実績(東京地区)



機構は、政府全額出資の独立行政法人で、鉄道・船舶による交通ネットワークの整備・支援を総合的に行っている。主な業務は「鉄道の建設」と「船舶の共有建造」で、これまでに約3600キロメートルの鉄道を建設し、約4000隻の船舶を建造してきた。現在は北海道、北陸、九州の三つの整備新幹線のほか、最近の事例では、昨年11月に開業した神奈川県相模鉄道とJRの直通線も機構が建設している。2022年度には現在建設中の相鉄と東急との直通線も開業する予定だ。また、これまで、つくばエクスプレスや京都市営地下鉄の建設、小田急小田原線の複々線化事業など、多くの都市鉄道の建設を手掛けてきた。

司会：機構は、昨年度からサステナ債を発行しているが、サステナ債とはどのようなものか。グリーン性と社会性を兼ね備えたSDGs債とのことだが、環境改善効果はどうか。グリーン性について厳格な国際基準を設けるCBIから認証を取得し、事業会社では明電舎が、電力会社では東北電力が追随した。この取得の経緯についても。

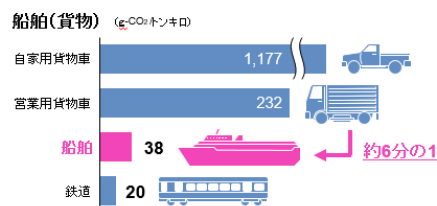
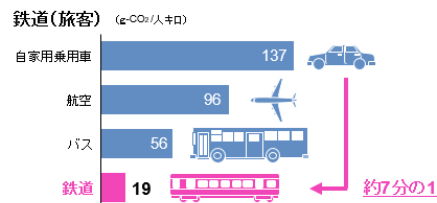


経理資金部資金企画課課長
光吉 敬 氏

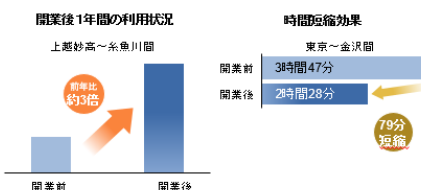
鉄道・船舶の整備を通じた環境・社会への貢献



輸送量当たりのCO₂排出量 2017年度(平成29年度)



北陸新幹線の整備効果



離島航路就航船への建造促進



この GB は、SDGs 投資に対する関心が高まる環境のなかで、多くの投資家から共感の声をもらい、継続的な発行を期待する声が多かった。これを受けて、継続的な SDGs 債発行を検討してきた。鉄道も船舶も環境にやさしく、鉄道は移動時間の短縮や利用者の増加などによる地域振興への貢献、船舶は物流の効率化や、離島航路の船が特に顕著だが、生活に必要な不可欠な交通インフラであるという社会性（ソーシャル性）もあることから、昨年度からはグリーン性とソーシャル性双方の性格を併せ持つ「サステナビリティボンド」として発行している。機構の事業自体がグリーン性とソーシャル性を持っている。

■質の担保

SDGs 債を発行するにあたっては、国際資本市場協会（ICMA）のガイドラインなど各種原則において、外部評価機関からの評価の取得が推奨されている。国内発行体のほとんどがセカンド・パーティー・オピニオンや格付けといっ

機構：機構が整備している鉄道も船舶も環境にやさしい交通機関。CO₂ 排出量は自動車に比べ、人を運ぶ鉄道で約 7 分の 1、貨物を運ぶ船舶で約 6 分の 1 となっている。鉄道の CO₂ 排出量には、発電で排出した CO₂ が含まれている（国土交通省のデータによる）。

環境にやさしいという業務の特性を生かし、機構の SDGs 債は、相鉄・JR 直通線、相鉄・東急直通線の建設プロジェクトに充当する資金を調達するため、2017 年度に環境省のモデル発行事例の第 1 号案件として発行したグリーンボンド（GB）から始まった。この両線の開業で自動車から鉄道への乗り換えが起ることにより、毎年約 1800 トンの CO₂ の削減効果を見込んでいる。

アジア初のCBIプログラム認証の取得

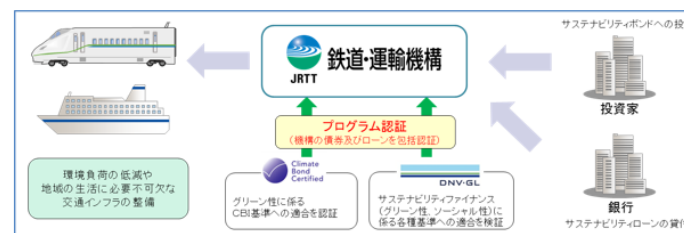


2019年(平成31年)1月、国際的な第三者評価機関であるDNV GL ※1から「サステナビリティファイナンス」の検証に加え、環境改善効果については、厳格な国際基準を設けるCBI※2からのプログラム認証をアジアで初めて取得しました。

※1) DNV GL: 1864年に設立されたノルウェー・オスロに本部を置く第三者評価機関

※2) CBI: Climate Bonds Initiative 低炭素経済に向けた大規模投資を促進する国際NGO

サステナビリティファイナンスのイメージ



CBI認証書(2019年(平成31年)1月)



2020年度 サステナビリティボンド発行計画



- ・四半期毎の定例発行を行っています。中期、長期及び超長期にわたる幅広い年限で発行しています
- ・毎年2月に翌年度の債券発行計画をホームページで公表しています
- ・信用格付：R&I AA+ Moody's A1（日銀適格担保要件の充足）

区分	5月	8月	11月	2月	合計
2年	—	—	100億円程度	—	100億円程度
5年	—	—	—	100億円程度	100億円程度
7年	—	—	100億円程度	—	100億円程度
10年	100億円程度	100億円程度	—	106億円程度	306億円程度
15年	100億円程度	—	—	—	100億円程度
20年	—	150億円程度	100億円程度	—	250億円程度
30年	100億円程度	—	—	—	100億円程度
合計	300億円程度	250億円程度	300億円程度	206億円程度	1,056億円程度

サステナビリティボンドの意義や資金使途に共感していただいた92件の投資家の皆様から投資表明をいただいています。
(2020年3月末現在)



詳細はJRTTホームページ⇒IR情報をご覧ください

司会：サステナ債を2019年度に4回発行しているが、投資家の反応はどうか。

機構：IRで投資家と直接対話しているなかで、SDGs投資への機運の高まりやSDGsへの貢献といった環境や社会に対する意識の高まりを肌で感じている。特にSDGsに対して何か取り組まなければいけないという意識を持ちながらも貢献の方法を模索している投資家が、SDGs債という切り口で機構の債券に関心を持つ機会が非常に増えた。特に昨年の夏・秋・冬にかけてどんどん増していったという印象で、ありがたく思っている。

また、従来は、機構債を購入しているのは主に金融機関ということだったが、最近はSDGsを推進している地方自治体、公益法人、学校法人などが購入していると聞いている。サステナ債の発行を始めた昨年5月から今年3月末までで92件という非常に幅広い層から投資表明をいただき驚いている。当機構は中期、長期、超長期の幅広い年限で発行しているので、多様な業態における投資家の年限ニーズに応えられると思っている。

■「明日を担う」＝「サステナブル」

司会：SDGs債市場の今後の拡大・貢献について、心がけていることは。

機構：SDGs債市場の拡大には、発行体・投資家ともに裾野の拡大が必要だと思う。また、その裾野が広がっていく過程で、SDGs債の中身に対する意識が高まってくると感じている。発行体としては、投資家が安心して購入できるよう、「中身の質の担保」を目的として、CBI認証を取得している。IRやレポーティングを通して、投資家に対して効果をしっかりと伝える必要もある。

国連の持続可能開発目標(SDGs)への貢献



鉄道・運輸機構の基本理念

- 明日を担う交通ネットワークづくりに貢献します。
 - ✓ 安全で安心な、環境にやさしい交通ネットワークづくりに貢献します。
 - ✓ 交通ネットワークづくりを通じ、人々の生活の向上と経済社会の発展に寄与します。
 - ✓ 交通ネットワークづくりに当たっては、確かな技術力、豊富な経験、高度な専門知識を最大限に発揮します。



- 交通ネットワークの整備
- モーダルシフトの推進
- バリアフリー法に対応した、安全で快適なサービスの提供
- 環境にやさしい交通体系の整備
- 海洋汚染防止対策 etc



欧州を中心として、SDGs 債の「質」を追求する動きが出てくるなか、厳しい CBI 認証を受けたサステナ債の発行を続けていくことで、微力ながら市場の拡大に貢献していきたい。投資家の予見可能性を大切にしたいという考えから、四半期ごとの年間発行計画を年度が始まる前の毎年 2 月にウェブサイトで公表している。プログラム認証を受けているので、計画している債券は全てサステナ債であり、投資家が検討しやすいと考えている。

司会：最後に一言。

機構：当機構は「明日を担う交通ネットワークづくりに貢献します」という基本理念を掲げている。この「明日を担う」とは言い換えれば「サステナブルである」ということ。機構は、SDGs という世界共通の目標ができる前から、この理念の下に事業活動を行ってきた。サステナ債で調達した資金は、今後も継続的で強靱な交通インフラの整備、環境にやさしい交通ネットワークづくりに使う。継続的な発行を通じ、SDGs 債市場の拡大発展に向けて投資家と歩んでいきたい。

(了)

図表等の出典：鉄道建設・運輸施設整備支援機構 資料（2020 年 4 月）

・司会・企画・立案：S M B C 日興証券公共法人部副部長・小金澤英樹氏
・聞き手：キャピタルアイ・ニュース菊地健之